

IFRS 10Minutes

PwCが国際財務報告基準に関する最新情報を簡潔にお届けするニュースレター

Vol. 42
2018年7月

pwc

財務報告の 基本概念を示す 「概念フレームワーク」 の改訂の公表

IASBは、2018年3月、「財務報告に関する概念フレームワーク」(以下「概念FW」)の改訂を公表しました※1。

従来の概念フレームワークは、1989年に公表後、2010年に部分的改訂が行われており、今回、その全体的な見直しが行われました※2。

本概念FWにより、即時にIFRS基準が変更されることはありませんが、今後のIASB/IFRS ICの基準設定の際に使用されます。

「概念フレームワーク」とは

- IFRS基準を設定する際に使用する概念を提供する
- IFRS基準そのものではなく、他の基準に優先するものではない

- ▶ IASBにとって…
一貫した概念に基づく基準開発に役立つ
- ▶ 財務諸表作成者にとって…
IFRS基準に規定がない場合、一貫した会計方針を策定する際に役立つ
- ▶ すべての利用者にとって…
IFRS基準を理解し、解釈するために役立つ

主な変更点

1. 経営者の「受託責任(Stewardship)」の概念の再導入(第1章)
2. 中立性を支える「慎重性(Prudence)※3」の概念の再導入(第2章)
3. 資産の定義を「企業が過去の事象の結果として支配している現在の経済的資源」、負債の定義を「企業が過去の事象の結果として経済的資源を移転する現在の義務」に変更(第4章)
4. 認識における蓋然性基準を削除、認識の中止の記載を追加(第5章)
5. 測定的基础とその選択に関する記載を追加(第6章)
6. 第7章「表示及び開示」を新設※4

※1 本概念FWは、IASBとIFRS ICに即時適用されますが、財務諸表作成者には2020年1月1日以降開始する事業年度より適用されます。

※2 現在進行中の「資本の特徴を有する金融商品」プロジェクトにおける金融負債と持分(資本)との区分に関する検討の結果、資本の定義などが修正される可能性があります。

※3 慎重性とは、不確実な状況下で判断を行う際に警戒心を行使することをいいます。

※4 純損益計算書は、企業の当期の財務業績に関する情報の主要な源泉であることが明記されました。

その他の IFRS関連ニュース

2018年4月からの3カ月間のIFRSに関連するその他のニュースを紹介します。

直近のニュースをご覧になりたい場合は、PwCのInformウェブサイト(下記)をご利用ください。

Inform

<https://inform.pwc.com/>



A. ASBJが改正「修正国際基準」を公表(4月11日)

ASBJは、改正「修正国際基準(国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準)」を公表しました。

本改正基準は、2017年6月30日までにIASBにより公表された会計基準等のうち、IFRS第9号(2014年)における改正点及びその他2018年1月1日以後に発効する会計基準等(ただし、IFRS第16号「リース」及びIFRS第17号「保険契約」を除く。)を対象としてエンドースメント手続を経て、公表されたものです。

B. IASB副議長にSue Lloyd氏が再任(4月26日)

IFRS財団の評議員会は、Sue Lloyd副議長の再任を公表しました。Lloyd氏は、2014年に理事に就任し、その後2016年10月に副議長に就任しました。また、IFRS解釈指針委員会の議長も務めています。

新たな任期は2019年1月1日から始まる5年間です。

C. IFRS解釈指針委員会メンバーに熊谷 五郎氏が選任(6月26日)

IFRS財団の評議員会は、IFRS解釈指針委員会メンバーに以下の2名の選任を公表しました。

- 熊谷 五郎氏(みずほ証券株式会社 市場情報戦略部 上級研究員、京都大学大学院 経営管理研究部 客員教授)
- Guy Jones氏(EYトロントオフィスProfessional Practice Groupのパートナー、EYGlobal IFRS Policy Committeeのメンバー)

2018年7月1日から第1期目である3年間の任期を務めます。

D. IASBがディスカッション・ペーパー「資本の特徴を有する金融商品」を公表(6月28日)

IAS第32号「金融商品 表示」は、金融商品の発行体が金融負債と資本性金融商品を区分する方法を定めています。しかし、複雑な金融商品(例えば、債務(金融負債)と普通株式(資本性金融商品)の両方の性質を組み合わせた金融商品)の分類に困難が生じる場合があります。

そこでIASBは、本ディスカッション・ペーパーを通じて、以下のアプローチを提案しています。

- 既存のIAS第32号の分類結果に大幅な変更を加えることなく、金融商品を負債と資本に分類するための明確な理論的根拠を提供する。
- 表示および開示を通して提供する情報を拡大する。

本ディスカッションペーパーに対するコメント募集期間は2019年1月7日までです。

How PwC can help

IFRSの基準書や総合的な情報は
Inform

**PwCがお手伝い
できること**

IFRS導入支援

全面的なIFRSコンバージョン支援から、特定領域のみのアドバイザーまで幅広くご支援します。

グローバル勘定科目 統一支援

経営情報の比較可能性向上と業務効率化のため、勘定科目の整備と会計マニュアルの作成をご支援します。

内部監査支援

アドバイスから、リソースの提供、アウトソーシングまで、クライアントの体制とニーズに適した関与形態でご支援します。

決算期統一・ 決算早期化支援

決算早期化の阻害要因を解決し、マネジメントサイクルの統一をご支援します。



**日本企業をとりまく状況
グローバル化の進展・加速**

**海外子会社とのコミュニケーション/協働体制を推進する必要性
グローバル経営管理体制の強化/再構築の必要性**

企業買収・再編関連 会計アドバイザー

M&Aなどの取引実行前段階から実行後段階まで、すべての場面で会計アドバイザーを提供します。

経理人材育成 の研修支援

クライアントのニーズに合致したカスタマイズした研修を提供して、経理人材の育成を支援します。

海外進出の 総合支援

海外進出に当り、現地調査から設立手続きまで総合的に支援します。

複雑な会計領域 のアドバイス

複雑な会計領域について、戦略的な会計処理をご提案します。

Contact us

PwC Japan

PwCあらた有限責任監査法人

PwC京都監査法人

PwCコンサルティング合同会社

PwCアドバイザリー合同会社

PwC税理士法人

PwC弁護士法人

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、ディールアドバイザリー、コンサルティング、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwC Japan IFRS ウェブサイト:

<http://www.pwc.com/jp/ifrs/>

Inform (IFRSの基準書や総合的な情報提供ウェブサイト):

<https://inform.pwc.com/>

PwC Japan IFRS プロジェクト室:

E-mail: aarata.ifrs@jp.pwc.com

責任者: 小林 昭夫 澤山 宏行

IFRSの基準書や総合的な情報は
Inform

